

2 0 2 5 年度事業報告書

2 0 2 6 年 5 月

一般社団法人 セメント協会

目 次

I. 法人の概要	1
1. 設立趣旨	1
2. 設立年月日	1
3. 定款に定める目的	1
4. 定款に定める事業内容	1
5. 会員の状況	1
6. 主たる事務所・従たる事務所	2
(1) 主たる事務所	2
(2) 従たる事務所	2
7. 役員等に関する事項	2
(1) 理事の補欠選任	2
(2) 理事の辞任	2
(3) 監事の辞任	2
8. 担当理事、委員会委員に関する事項	2
(1) 担当理事の選任	2
(2) 委員の選任	2
政策審議会	2
総務委員会	3
流通委員会	3
生産・環境委員会	3
開発・普及委員会	3
技術委員会	3
地球温暖化対策特別委員会	4
広報担当	4
(3) 委員の辞任	4
9. 役員会等に関する事項	4
(1) 総 会	4

(2) 理事会	5
(3) 政策審議会	6
(4) 委員会	6
(5) 対策委員会	9
10. 許認可等に関する事項	9
 II. 事業活動	 10
1. 研究支援事業	10
2. 技術普及事業	11
3. 環境改善対策事業	14
4. 標準化推進事業	16
5. 調査事業	17
6. 需要開発等事業	18
7. 試験研究事業	22
8. 広報・出版事業	24
9. 標準物質販売、検査・試験受託事業	25
10. その他	25
 III. 事業報告の附属明細書	 27

I. 法人の概要

1. 設立趣旨

この法人は、1948年2月2日、会員相互の連絡協調の下にセメント産業に関する諸般の調査・研究を行い、セメント消費者の便益を図り、併せて会員の親睦を図るとともに、民主主義に基づきセメント産業の健全な発達を促すことを目的に設立された。

2. 設立年月日

1948年 2月 2日 設立

1948年11月18日 社団法人として設立登記

2013年 4月 1日 一般社団法人へ移行登記

3. 定款に定める目的

この法人は、ポルトランドセメント及び同系に属する各種セメントの生産、流通、消費等並びにセメント製造業に関する技術、環境、労働、安全等の調査・研究、対策の企画・推進等を行うことにより、セメント製造業の健全な発展を図り、もって、わが国産業の発展と国民生活の向上に寄与することを目的とする。

4. 定款に定める事業内容

- (1) セメント技術の向上のための研究開発支援
- (2) セメント・コンクリート知識の普及、技術の向上を目指した啓蒙活動及びこれらに付随する調査・情報収集
- (3) 環境に配慮した生産体制の確立、地球温暖化問題への対応及び循環型社会形成のための環境改善、セメント業界における循環型社会構築への貢献に関する理解の促進
- (4) セメント規格の標準化の推進
- (5) セメントの生産、流通及び消費に関する調査、統計の実施
- (6) 業界として政府等に対する意見具申或いは要望活動の実施
- (7) 前各号に掲げるもののほか、この法人の目的を達成するために必要な事業

5. 会員の状況

2026年3月31日現在、本邦におけるセメント製造業を営む法人15社が加盟。

2026年4月1日より14社の加盟になる。

- (1) デンカ株式会社は2025年6月30日付で退会した。
- (2) 日鉄高炉セメント株式会社と日鉄セメント株式会社は2026年4月1日に経営統合し、セメント協会に対する権利・義務は日鉄高炉セメント株式会社が継承することになった。

6. 主たる事務所・従たる事務所（支所の状況）

（1）主たる事務所

本 部 ； 東京都中央区新富二丁目15番5号

（2）従たる事務所

研究所 ； 東京都北区豊島四丁目17番33号

7. 役員等に関する事項

（1） 理事の補欠選任

[2025年7月24日付]

理 事 奥 田 明 裕 (敦 賀 セ メ ン ト 株 式 会 社 取 締 役 社 長)

[山 本 学]

理 事 北 村 晃 成 (株 式 会 社 デ イ ・ シ イ 取 締 役 社 長)

[上野山 佳 志]

[2026年4月1日付]

理 事 細 田 啓 介 (八 戸 セ メ ン ト 株 式 会 社 取 締 役 社 長)

[福 嶋 達 雄]

理 事 井 上 智 弘 (株 式 会 社 ト ク ヤ マ 取 締 役 社 長)

[横 田 浩]

（2） 理事の辞任

[2025年6月30日付]

理 事 今 井 俊 夫 (デ ン カ 株 式 会 社 取 締 役 会 長)

（3） 監事の辞任

[2026年3月31日付]

監 事 佐 坂 晋 二 (日 鉄 セ メ ン ト 株 式 会 社 取 締 役 社 長)

8. 担当理事、委員会委員に関する事項

人事異動等に伴い、以下のとおり委嘱した。

（1） 担当理事の選任

ア. 資材担当理事

[2026年4月1日付]

担当理事 トクヤマ社 井 上 智 弘 (取 締 役 社 長)

[横 田 浩]

（2） 委員の選任

ア. 政策審議会

[2026年4月1日付]

委員 トクヤマ社 井上智弘(取締役 社長)

[横田 浩]

委員 住友大阪社 眞鍋良彦(常務執行役員)

[福島 達雄]

イ. 総務委員会

[2025年4月1日付]

委員 太平洋社 松井 功(取締役 専務執行役員)

[伴 政 浩]

ウ. 流通委員会

[2025年7月24日付]

委員 敦賀社 柴田 哲志(取締役 マテリアル事業部長)

[奥田 明 裕]

委員 デイ・シイ社 正木 栄一(執行役員 管理本部長)

[大澤 聖 二]

[2026年4月1日付]

委員長 住友大阪社 眞鍋良彦(常務執行役員)

[福島 達雄]

委員 八戸社 山本 努(営業部長)

[中条 誠]

エ. 生産・環境委員会

[2025年4月1日付]

委員 日鉄高炉社 南本 敬(セメント工場長)

[星野 清]

委員 太平洋社 川辺 孝治(常務執行役員)

[日高 幸史郎]

[2025年10月23日付]

委員 麻生社 前田 禎夫(取締役 生産部長)

[古賀 和 義]

オ. 開発・普及委員会

[2025年10月23日付]

委員 麻生社 高橋 達也(品質技術部長)

[本村 聖 一]

カ. 技術委員会

[2025年10月23日付]

委 員 麻生社 高 橋 達 也（品質技術部長）
[前 田 禎 夫]

キ．地球温暖化対策特別委員会

[2 0 2 5 年 4 月 1 日 付]

委員長 U B E 三菱社 村 山 亮 一（常務執行役員）
[小 野 恭 一]

委 員 太平洋社 川 辺 孝 治（常務執行役員）
[日 高 幸 史 郎]

[2 0 2 6 年 4 月 1 日 付]

副委員長 住友大阪社 眞 鍋 良 彦（常務執行役員）
[福 嶋 達 雄]

ク．広報担当

[2 0 2 6 年 4 月 1 日 付]

委 員 住友大阪社 眞 鍋 良 彦（常務執行役員）
[福 嶋 達 雄]

(3) 委員の辞任

[2 0 2 5 年 6 月 3 0 日 付]

ア．流通委員会

委 員 デンカ社 小 俣 昌 博（執行役員 エラストマー・インフラソリューション部門長）

イ．生産・環境委員会

委 員 デンカ社 山 口 悟（エラストマー・インフラソリューション部門 事業推進部長）

ウ．国際委員会

委 員 デンカ社 小 俣 昌 博（執行役員 エラストマー・インフラソリューション部門長）

エ．開発・普及委員会

委 員 デンカ社 小 俣 昌 博（執行役員 エラストマー・インフラソリューション部門長）

オ．技術委員会

委 員 デンカ社 山 口 悟（エラストマー・インフラソリューション部門 事業推進部長）

9. 役員会等に関する事項

(1) 総 会

以下のとおり、総会の決議又は報告を省略した。

ア． 2 0 2 5 年 5 月 2 2 日 諸橋会長より提案、同日、全会員の同意書提出。

(ア) 2 0 2 4 年度「貸借対照表」及び 2 0 2 4 年度「損益計算書（正味財産増減計算書）」の承認

(イ) 2 0 2 5 年度 会費仮拠出金各社分担額の承認

(ウ) 2 0 2 5 年度 事業報告

イ. 2025年7月24日 諸橋会長より提案、同日、全会員の同意書提出。

(ア) 理事 山本学氏の後任として、奥田明裕氏（敦賀セメント株式会社 会員代表者）を
2025年7月24日付で補欠選任すること。

(イ) 理事 上野山佳志氏の後任として、北村晃成氏（株式会社デイ・シイ 会員代表者）を
2025年7月24日付で補欠選任すること。

(ウ) デンカ社退会に伴う会費拠出金の再計算及び修正すること。

ウ. 2026年3月26日 諸橋会長より提案、同日、全会員の同意書提出。

(ア) 理事 福嶋達雄氏の後任として細田啓介氏（八戸セメント株式会社・会員代表者）を2026年
4月1日付で補欠選任すること。

(イ) 理事 横田 浩氏の後任として井上智弘氏（株式会社トクヤマ・会員代表者）を2026年4月
1日付で理事に選任すること。

(ウ) 監事 佐坂 晋二氏（日鉄セメント株式会社・会員代表者）が2026年3月31日付で辞任する
こと。

(2) 理 事 会

以下の事項について審議し、承認した。

また、12月18日の理事会では、日比谷総合法律事務所 多田弁護士、谷本弁護士を招き改正下請法
(取適法) の講習会を行った。

(ア) 第840回理事会（2025年5月22日開催）

- a. 2024年度 事業報告
- b. 2024年度 決算
- c. 2025年度 会費仮拠出金
- d. GX-E T Sに関する対応方針（案）

(イ) 第841回理事会（2025年7月24日開催）

- a. 役員候補者選考
- b. デンカ社退会に伴う会費拠出金の再計算及び修正
- c. GX-E T S
- d. 予備費支出

(ウ) 第842回理事会（2025年9月25日開催）

- a. 令和8年度税制改正要望
- b. 諸規程の改訂

(エ) 第843回理事会（2025年10月23日開催）

- a. 論文賞選考委員及び研究奨励金審査委員委嘱

(オ) 第844回理事会（2025年12月18日開催）

- a. 諸報告

(カ) 第845回理事会（2026年2月26日開催）

- a. 次期役員選考委員会
- b. 2026年度需要見通し（国内、輸出）

(キ) 第846回理事会（2026年3月26日開催）

- a. 役員候補者選考
- b. 2026年度事業計画及び予算
- c. 協会活動への貢献者表彰
- d. 論文賞受賞論文選考
- e. 研究奨励金交付対象者選考
- f. 2026年度～2027年度役員候補者選考
- g. 2026年度4・5月分暫定会費拠出

(3) 政策審議会

理事会提出議題、報告事項など当協会の運営に係る重要事項について審議したほか、経済産業省と重要政策課題に関して必要な意見交換を行い、また委員会、特別委員会の活動報告を受けて連絡調整を行った。

ア. 政策審議会の開催

- 第1回 （2025年5月22日）
- 第2回 （2025年7月24日）
- 第3回 （2025年9月25日）
- 第4回 （2025年12月18日）
- 第5回 （2026年2月26日）
- 第6回 （2026年3月26日）

イ. 経済産業省との懇談会

- (ア) 2025年5月22日、政策審議会は、経済産業省製造産業局土屋素材産業課長から、最近のGXに関する施策動向、及び米国の関税措置への対応状況等について説明を受け、意見交換した。
- (イ) 2025年12月18日、政策審議会は、経済産業省製造産業局 畑田審議官、土屋素材産業課長から、GXリーグにおけるサプライチェーンでの取組のあり方に関する研究会とりまとめ、及び成長戦略における戦略分野などについて説明を受け、意見交換した。

(4) 委員会

各委員会ともWEB会議と併用で以下のように開催した。

ア. 総務委員会

事業計画、事業報告、予算、決算、会費拠出金、寄附金等について審議し、理事会に上程したほか、諸規程の改変等総務に関する事項及び税制について審議した。

(ア) 総務委員会の開催

第247回（2025年5月15日）

第248回（2025年3月23日）

書面審議

・2025年 7月 2日

・2025年 9月 8日

(イ) 専門委員会の開催

財務専門委員会WG（1回開催）

イ. 流通委員会

月次生産・販売、関係官庁からの情報等について報告を受け、必要な対応について審議するとともに、専門委員会からの討議事項について審議した。

(ア) 流通委員会の開催

第804回（2025年4月24日）

第805回（2025年5月21日）

第806回（2025年6月20日）

第807回（2025年7月23日）

第808回（2025年9月24日）

第809回（2025年10月22日）

第810回（2025年11月27日）

第811回（2025年12月17日）

第812回（2026年1月22日）

第813回（2026年2月25日）

第814回（2026年3月25日）

(イ) 幹事会の開催

流通幹事会（11回開催）

(ウ) 専門委員会の開催

a. 輸送専門委員会（3回開催）

b. 需要調査専門委員会（1回開催）

ウ. 生産・環境委員会

省エネルギー、カーボンニュートラル対策、廃棄物・副産物の使用、水俣条約に係る大防法に関する工場排ガス調査などの環境関連及び生産関連の事項について審議した。特に、昨年度に引き続きGXの実現に向けた排出量取引制度の具体化に対する対応や環境ラベルに係る各種調査など、セメント分野における脱炭素に関する国内外の動向について、種々対応した。

(ア) 生産・環境委員会の開催

書面審議

- ・ 2025年 5月13日：GXの実現に向けた排出量取引制度における当業界の方針及び要望事項
- ・ 2025年 7月 8日：GX推進法に基づく排出量取引制度におけるセメント製造業以外の事業の扱い
- ・ 2025年 9月10日：国土交通省の原単位データ整備方針に向けたPCR作成への対応方針(案)

(イ) 幹事会の開催

生産・環境幹事会（10回開催）

エ. 国際委員会

わが国セメント輸出の状況、ACPA C会議など国際会議への参加等について審議した。

輸出専門委員会（2回開催）

オ. 開発・普及委員会

セメント・コンクリートの技術普及、需要開発により、セメント・コンクリートの普及・啓発活動を行った。

技術普及としては、コンクリート舗装、セメント系補修・補強材料、セメント系固化材に関する講習会等を開催した。また、セメント系材料の基礎知識の題目で動画配信を行った。需要開発としては、コンクリート舗装、セメント系固化材に関する調査・検討を行った。特にコンクリート舗装に関しては「コンクリート舗装推進のための普及活動方針」に基づき国と都道府県へ働きかけを行った。また、固化材に関する検討では、地盤改良に関する事例収集及び能登半島地震の現地調査の成果を取りまとめた報告書を用いた講習会の開催や技術展示での頒布によるPR活動に注力した。

(ア) 開発・普及委員会の開催

第114回（2025年7月18日）

第115回（2025年10月8日～9日）

第116回（2026年3月4日）

(イ) 専門委員会の開催

a. コンクリート普及専門委員会（3回開催）

b. セメント系固化材普及専門委員会（3回開催）

カ. 技術委員会

セメント関連の規格及び試験方法に関する調査・検討、セメント・コンクリート、コンクリート舗装及びセメント系固化材に関する調査・検討、セメント技術大会に関する企画・立案、セメント・コンクリート論文集等の技術刊行物の発行、研究奨励金・研究支援金交付者及び論文賞の選考、セメント受託試験等を行った。

(ア) 委員会の開催

第175回（2026年3月13日）

(イ) 幹事会の開催

技術幹事会（４回開催）

（ウ）専門委員会の開催

- a. 規格専門委員会（５回開催）
- b. セメント化学専門委員会（６回開催）
- c. コンクリート専門委員会（３回開催）
- d. セメントコンクリート技術専門委員会（５回開催）
- e. 舗装技術専門委員会（２回開催）
- f. セメント系固化材技術専門委員会（３回開催）
- g. セメント技術大会企画専門委員会（４回開催）

（エ）その他の委員会の開催

- a. セメント・コンクリート論文集編集委員会（２回開催）
- b. セメント協会論文賞選考委員会（３回開催）
- c. セメント協会研究奨励金審査委員会（２回開催）

（５）対策委員会

ア. 広報対策委員会（３回開催）

セメント業界の循環型社会への貢献等を内容とする広報活動の進め方について審議した。

イ. セメント・コンクリート編集委員会（２回開催）

各号の記事候補、電子版等について審議した。

ウ. 労務管理対策委員会（WEB会議併用２回開催）

労務管理及び労務政策に関する事項について審議したほか、労働諸問題について情報交換した。

エ. 安全衛生対策委員会（WEB会議併用２回開催）

セメント工場の安全衛生に関する方策について審議、情報交換した。

オ. 資材対策委員会

資材幹事会（３回開催）

- a. 日豪石炭会議への対応、代表出席者による報告を行った。
- b. 豪ニューサウスウェールズ（NSW）州の石炭戦略に関する要望書をNSW州政府 Courtney Houssos 財務大臣 兼 国内製造・政府調達大臣 兼 天然資源大臣宛てに提出した。
- c. 資源エネルギー庁 資源・燃料部資源開発課石炭政策室とコールセンターに関する課題について意見交換を行った。

10. 許認可等に関する事項

なし

II. 事業活動

1. 研究支援事業

セメント技術の向上のための研究開発を支援するため、広く学界、産業界を対象に以下の事業を実施した。

(1) 研究奨励金の交付

セメント化学及びコンクリート化学の研究の振興並びに研究者の育成を図るため、日本の大学、高等専門学校に所属する研究者を対象に公募・選考を行い、以下の5名に対して合計500万円を交付した。また、2026年度は5名の交付を決定した。

- ① 塩化物イオンによるDEF膨張の促進メカニズムの解明とそのリスク評価
(交付額100万円) 山梨大学 佐藤 賢之介
- ② 氷粒及びオートクレーブ養生が圧縮成形再生コンクリートの空隙構造と凍結融解挙動に及ぼす影響メカニズム
(交付額100万円) 東京大学 Shao Zongxuan
- ③ 3DPコンクリートの内部空隙構造と凍結融解抵抗性
(交付額100万円) 北海道大学大学院 中瀬 皓太
- ④ シラスを細骨材に用いたセメント系補修材の開発
(交付額100万円) 東京理科大学 西村 和朗
- ⑤ 製鋼スラグを適用した低炭素型コンクリートの開発と環境影響評価
(交付額100万円) 東北大学 西脇 智哉

(2) 研究支援金の交付

セメント業界に必要な研究に継続的に取り組んでもらうため、今後のセメント化学及びコンクリート化学の中核を担う大学、高等専門学校に所属する研究者として、以下の2名に対して合計400万円を交付した。また、2026年度は2名の交付を決定した。

- ① 異なる養生温度におけるセメントの水和反応解析に関する検討
(交付額200万円) 東京大学 斎藤 豪
- ② 少量混合成分を増量したセメントの水和反応に関する基礎的研究
(交付額200万円) 島根大学 新 大軌

(3) セメント技術大会の開催

セメント製造及びセメント・コンクリートの材料科学に関する研究発表並びに技術交流の場として、第79回セメント技術大会を5月14日から3日間開催した。講演件数126件、特別講演1件、参加申込は1,149名であった。また、優秀講演者15名に表彰状と記念品を授与した。

(4) セメント・コンクリート論文集の発行及び論文賞の授与

セメント・コンクリートに関する学術上、技術上の進歩発展に資するため、セメント及びコンクリート論文集に掲載する投稿論文を審査し、52件の論文を発行した。直近2年間にセメント・コンクリート

ト論文集へ掲載された論文の中から、特に優秀と認められた2件に対し、論文賞を授与した。また、2026年度の論文賞は2件に決定した。

① ^1H NMR T_1 – T_2 緩和相関測定によるセメント系材料の空隙構造分析

東京大学	栗原 諒
千葉大学	大窪 貴洋
東京大学	丸山 一平

② 湿式炭酸化処理したセメント系スラリーの混和材としての適用性

太平洋セメント株式会社	早川 隆之
太平洋セメント株式会社	黒川 大亮
太平洋セメント株式会社	七尾 舞
東京大学	野口 貴文

(5) 研究所講演会の開催

セメント・コンクリートに関する学術研究、新技術等に関する知見の普及、啓発を目的とし、2026年3月16日に第58回研究所講演会を開催した。参加者は505名であった。

① 構造コンクリートのCO₂排出量削減に関する需要側と供給側の貢献について

三井住友建設株式会社・東京大学	春日 昭夫
-----------------	-------

② 令和8年度以降に始まる直轄土木工事の建設カーボンニュートラルの社会実装（特に「GHG排出量算定」について）

国土交通省 国土技術政策総合研究所	富田 興二
-------------------	-------

③ 建築物のライフサイクルカーボン評価を促進する制度の検討について

国土交通省 住宅局参事官（建築企画担当）	付平 山鉄也
----------------------	--------

(6) 文献検索システムの運営

セメント・コンクリート論文集及びセメント技術大会講演要旨を対象とした文献検索サービスを提供した。セメント・コンクリート論文集は、科学技術振興機構のJ-STAGEを利用して公開した。

(7) 図書室の運営

セメント・コンクリートに関する図書、雑誌資料、規格類などを幅広く収集・所蔵し、一般の方が閲覧できるよう公開した。また、セメント協会のホームページから所蔵している図書が検索できるサービスを提供した。

2. 技術普及事業

広く関係者に対してセメント・コンクリートに関する知識の習得、技術の向上を目指した啓発活動を実施した。

(1) 補修セミナーほか

コンクリートメンテナンス協会が開催した「コンクリート構造物の補修・補強に関するフォーラム2025」において、広島、福岡、大阪、東京の4会場で、「セメント産業の持続的発展への貢献とセメン

ト系補修材が果たす役割」と題して講演した。合計参加人数は3,730名。

(2) 技術セミナー

ア. 動画配信による基礎知識講座

コンクリート舗装、セメント系補修・補強材料、セメント系固化材に関する基礎知識の講座を動画配信した。(2025年4月1日～2026年3月31日までの視聴者数)

(ア) コンクリート舗装の基礎知識	: 視聴者77名
(イ) セメント系補修・補強材料の基礎知識	: 視聴者85名
(ウ) セメント系固化材の基礎知識	: 視聴者152名
(エ) 動画で学ぶ 断面修復工法の基礎知識	: 視聴者92名
(オ) 1DAY PAVE製造施工マニュアル[第1版]の概要	: 視聴者26名
(カ) 地盤改良に関する試験について	: 視聴者118名
(キ) 動画で学ぶ断面修復材の試験方法と要求性能	: 視聴者141名
(ク) 3DFEMによるコンクリート舗装構造解析入門第1回	: 視聴者120名
(ケ) 3DFEMによるコンクリート舗装構造解析入門第2回	: 視聴者110名
(コ) 3DFEMによるコンクリート舗装構造解析入門第3回	: 視聴者129名

イ. セメントの底力セミナー

大学生向けに「社会におけるセメントの役割」として、廃棄物・副産物の有効活用等、セメント産業の環境貢献を中心とした「セメントの底力セミナー／出前授業、工場見学会」を以下のとおり開催した。

(ア) 大分大学

2025年6月30日、理工学部 理工学科の学生を対象に、授業の一環として講義を実施した。参加者数70名。また、10月14日、太平洋社 大分工場にて工場見学会を併せて実施した。参加者数13名。

(イ) 山口大学

2025年11月5日、工学部 社会建設工学科の学生を対象に、UBE三菱社 伊佐鉦山、山口工場にて講義及び工場見学会を併せて実施した。参加者数24名。

(ウ) 九州大学

2025年11月7日、工学部 地球環境工学科の学生を対象に、土木材料学の授業の一環として講義を実施した。参加者数75名。また、11月14日、UBE三菱社 九州工場、麻生社 田川工場にて工場見学会を併せて実施した。参加者数68名。

(エ) 日本大学

2025年11月17日、理工学部 物質応用化学科の学生を対象に、UBE三菱社 横瀬工場にて講義及び工場見学会を併せて実施した。参加者数38名。

(オ) 関西大学

2026年3月10日、環境都市工学部 都市システム工学科の学生を対象に、住友大阪社 赤穂工場にて講義及び工場見学会を併せて実施した。参加者数6名。

(3) 個別講習会及び他機関主催の講習会等への講師派遣

ア. セメント・コンクリート

(ア) 国土交通省関東地方整備局関東技術事務所・夏休みこども体験教室2025

2025年7月25日、松戸市で開催した。来場者数約1,000名。

(イ) 広島県土木協会「セメント講座」

2025年9月18日、広島市で開催した。参加者数40名。

(ウ) 宮崎県建設技術推進機構「コンクリート研修」

2025年10月2日、宮崎市で開催した。参加者数52名。

(エ) 島根県建設技術センター「土木技術講習会」

2025年10月30日、松江市で開催した。参加者数118名。

イ. セメント系補修・補強材料

(ア) 業務に役立つセメント系補修・補強材料の技術講習会

2025年12月11日、盛岡市で開催した。参加者数124名。

2026年1月22日、鹿児島市で開催した。参加者数120名。

2026年2月5日、高松市で開催した。参加者数121名。

(イ) 鳥取県コンクリート診断士会「令和7年度第1回研修会」

2025年7月30日、倉吉市で開催した。参加者数21名。

(ウ) 熊本県コンクリート診断士会「第13回コンクリート技術講習会」

2025年8月20日、熊本市で開催した。参加者数80名。

ウ. セメント系固化材

(ア) 青森県測量設計コンサルタント協会技術研修会「セメント系固化材の利活用セミナー」

2025年4月24日、青森市で開催した。参加者数99名。

(イ) EE東北'25出展技術プレゼンテーション

2025年6月5日、仙台市で開催した。参加者数52名。

(ウ) 長崎県測量設計コンサルタンツ協会「令和7年度第1回定期技術講習会」

2025年6月6日、長崎市で開催した。参加者数195名。

(エ) SAGA建設技術フェア2025出展技術プレゼンテーション

2025年6月12日、佐賀市で開催した。参加者数30名。

(オ) 佐賀県「令和7年度建設技術職員専門研修「土質講座」

2025年7月3日、佐賀市で開催した。参加者数65名。

(カ) 松江工業高等専門学校・セメント系固化材の特別講義

2025年8月7日、松江市で開催した。参加者数43名。

(キ) 滋賀県建設技術センター「令和7年度民間建設技術者研修」

2025年8月26日、草津市で開催した。参加者数53名。

(ク) 国土交通省関東地方整備局関東技術事務所「第16期出展技術発表」

2025年9月5日、さいたま市で開催した。参加者数220名。

(ケ) 北海道土木技術会土質基礎研究委員会「地盤改良セミナー」

2025年10月16日、網走市で開催した。参加人数55名。

(コ) 関西地盤3団体「防災・減災、国土強靱化に資するセメント系固化材」

2025年11月6日、大阪市で開催した。参加人数166名。

(サ) 福岡県・令和7年度建設技術講習会「地盤改良研修」

2025年度11月27日、福岡市で開催した。参加者数114名。

(シ) 秋田大学「建設材料学」

2025年12月16日、秋田市で開催した。参加者数50名。

(ス) 大分大学「基礎構造」

2025年12月22日、大分市で開催した。参加者数30名。

(セ) 福井県建設技術公社「セメント系固化材の利活用セミナー」

2026年3月18日、福井市で開催した。参加者数48名。

3. 環境改善対策事業

環境に配慮した生産体制の確立を進めるとともに、地球温暖化問題への対応、循環型社会形成のための廃棄物等の受入れ、災害廃棄物の処理等、環境改善を推進した。また、セメント工場における廃棄物・副産物の活用による循環型社会構築への貢献に関する一般消費者の理解の促進に努めた。

(1) 地球温暖化対策

ア. (一社) 日本経済団体連合会 カーボンニュートラル行動計画フォローアップ

カーボンニュートラル行動計画の進捗状況について、フォローアップを行った。

＜目標指標並びに目標値＞

指標：セメント製造用エネルギー原単位

2024年度実績として、「セメント製造用エネルギー原単位を2013年度実績(3,367MJ/t-セメント)から、2030年度において327MJ/t-セメント低減する」目標に対し、297MJ/t-セメントの低減となった。

指標：総CO₂排出量

2024年度の実績として、「総CO₂排出量を2013年度実績(4,487万t-CO₂)から、2030年度において15%削減する(水準値：3,814万t-CO₂)」目標に対し、3,257万t-CO₂と内需低迷の影響を受けて3年連続で目標値を下回った結果が得られた。

イ. 排出量取引制度の本格稼働に向けた対応

2025年2月のGX推進法改正を受けて、排出量取引制度が2026年4月より本格稼働する

こととなり、評価指標であるベンチマークの設定をはじめとした制度設計に関し、経済産業省の担当部署並びに素材産業課と意見交換を実施した。

ウ．国土交通省の原単位データ整備に向けた対応方針について

国土交通省は2028年度を目途に建築物LCAの実施を促す制度の開始を目指し、「建築物のライフサイクルカーボンの算定・評価等を促進する制度に関する検討会」を設置して検討を開始した。この中で、主要な原材料分野に対しては原単位の整備が望まれることとなり、CO₂排出量データの整備が必要となったことから、同検討会に参画するとともに、原単位整備の方針の検討を行った。

その結果、製品別算定ルール(PCR)とともにEPDもしくはCFP(第三者認証付き)の整備が必要となり、まずは、PCRの作成に着手した。

(2) 廃棄物・リサイクル対策

ア．(一社)日本経済団体連合会「循環型社会形成自主行動計画」フォローアップ

2024年度の実績についてフォローアップを行い、(一社)日本経済団体連合会に結果を報告した。

イ．廃棄物・副産物使用状況の調査

2024年度の各社における廃棄物・副産物使用量を調査し、「セメントハンドブック」(2025年度版)などで調査結果を公表した。

(3) 生産及び操業に関する調査並びにデータの公表

ア．生産及び操業に関する調査

セメント会社における生産及び操業に関する各種の調査(原料の使用量、廃棄物の使用量、設備の設置状況他)を実施し、①セメントハンドブック ②セメント協会のホームページ ③産業のインベントリデータ(セメントのLCI)において公表した。

イ．国の事業等への協力

(ア) セメント製造に伴うCO₂排出量に係るデータ提供

環境省の温室効果ガスインベントリオフィス(GIO)は、毎年「日本国温室効果ガスインベントリ報告書」を作成しており、本年度もセメント製造に伴うCO₂排出量の排出係数の算出用データを提供した。

(イ) 各種非意図的生成POPsの排出実態に係るデータ提供

経済産業省より、標記のインベントリ更新に向けたデータ提供に関する依頼があり、これに対応した。

(ウ) 臭素系ダイオキシン類排出実態調査への協力

環境省より、標記調査への協力依頼があり、これに対応した。

(エ) セメント工場からのPRTR対象化学物質排出量の実測調査への協力

環境省より、標記調査への協力依頼があり、これに対応した。

(オ) 災害廃棄物処理支援ネットワーク (D. W a s t e e - N e t) への参画

D. W a s t e e - N e t 情報交換会に参加し、平時より環境省やネットワーク参加団体と情報交換した。

(カ) 経済産業省の審議会におけるヒアリング等への対応

ア) カーボンニュートラルの実現に向けたCCUSの取り組みや課題に関し、政府の審議会「カーボンマネジメント小委員会」及び「CCS事業の支援措置に関するワーキンググループ」に参画し、意見提出やヒアリング対応等を行った。

イ) 改正省エネ法に基づく非化石エネルギーへの転換の促進や定期報告情報の開示等の検討に向け、引き続き政府の審議会「省エネルギー小委員会」及び「工場等判断基準ワーキンググループ」に参画した。

(4) セメント業界の循環型社会構築への貢献に関する一般消費者への理解の促進

ア. 2025年4月3日、関西圏の小学生、その保護者を対象とした工場見学会を大阪科学技術館と共催で住友大阪社 赤穂工場にて実施した。参加者数36名。

イ. 2026年3月27日、福岡県の小学生、その保護者を対象とした工場見学会を福岡市科学館と共催で麻生社 田川工場にて実施した。参加者数28名。

ウ. 2026年3月30日、首都圏の小学生、その保護者を対象とした工場見学会を科学技術館と共催で太平洋社 埼玉工場及び埼玉太平洋生コン社 浦和工場にて実施した。参加者数10名。

エ. 各地の科学技術館において、ホームページで実施中のキッズクイズの案内と一般向けパンフレットを配布した。

4. 標準化推進事業

セメント分野の標準化を推進するため、関連規格の内容検討・提案、解説作成、規格維持のための各種試験を実施した。また、セメントの日本産業規格及び国際規格に関する情報収集を行った。

(1) セメントに関する日本産業規格の改正、制定に関する調査及び検討

ア. 日本産業標準調査会標準第一部会 土木技術専門委員会 (2025年10月24日開催) を経て、セメントの品質規格であるJIS R 5210 (ポルトランドセメント)、JIS R 5211 (高炉セメント)、JIS R 5212 (シリカセメント) 及びJIS R 5213 (フライアッシュセメント)、並びにセメントの試験方法規格であるJIS R 5201 (セメントの物理試験方法) [追補] 及びJIS R 5203 (セメントの水和熱測定方法 (溶解熱方法)) について2026年3月23日に官報にて改正公示された。

イ. クリンカ/セメント比のさらなる低減を見据え、将来的なセメントの品質規格及び試験方法規格の改正・制定について検討を行った。

(2) ISO/TC74 (Cement and lime) への対応

ISO 679:2009 (セメント - 試験方法 - 強さ試験方法) 及び ISO 29582-1:2009 (セメント - 試験方法 - 水和熱試験 - 第1部: 溶解熱方法) の定期見直しに関する意見照会があり、投票の結果、「確認」となった。

ISO 29581-2:2010 (セメント - 試験方法 - 第2部: 蛍光X線分析方法) の定期見直しに関する意見照会 (投票期間: 2025年10月15日~2026年3月4日) があり、「確認」で投票を行った。

韓国から「セメント製品のカーボンフットプリント算定ガイドライン」及び「カルシウムシリケートセメント製品のカーボンフットプリント算定ガイドライン」に関する新業務項目の提案があり、投票の結果、いずれも「不採択」となった。

5. 調査事業

(1) 統計の作成、公表

ア. 生産・出荷・在庫状況、原料・エネルギー使用状況、廃棄物・副産物使用状況、国内販売、輸入、輸出、輸送、資材に関する統計を作成するとともに、定例記者会見やホームページ等を通じて公表した。

(2) 調査、分析の実施

ア. 需給関係

2026年度国内セメント需要予測及び輸出予測作業を行い、2026年2月に公表した。

イ. 輸送関係

(ア) 国土交通省 港湾局長へ港湾整備に関する要望を申し入れた。

(イ) 日比谷総合法律事務所 多田弁護士、谷本弁護士を招き改正下請法 (取適法) の講習会を行った。

(ウ) 国土交通省 海事局内航課と、内航海運による安定輸送の実現に向けて運賃・用船料の算出等に関する意見交換を行った。

(エ) 国土交通省 物流・自動車局へ「貨物自動車運送事業者が令和6年能登半島地震の被災地域において事業を行うための車両の移動等に関する取扱いの特例について」の適用期限延長に関する要望を申し入れ、3月18日に1年間の期限延長が決定された。

ウ. 労務関係

(ア) 労働災害及び労働疾病統計を作成し、安全衛生管理の向上に役立てるとともに、労働諸条件の調査を行った。

(イ) 会員各社及び他業界の労働問題について意見交換した。

エ. 出版物等の発行

「セメントハンドブック」 2025年6月、1,500部発行した。

(3) 国内外情報の収集及び提供

- ア. ACPAC会議（7月マニラ）に参加し、アジア7カ国・地域（日本、韓国、台湾、フィリピン、タイ、インドネシア、マレーシア）のセメント需給動向について情報交換した。入手した情報については流通委員会にて報告した。
- イ. 中国セメント協会より、日本のセメント需給状況などについて、ヒアリング要請があり応対した。
- ウ. GCCA（グローバル セメント・コンクリート アソシエーション）の団体会員として、地球規模のセメントを巡る課題解決議論に参画した。
- エ. 海外の低炭素に係るイニシアチブ（IDD I、FMC等）において検討されている低炭素型セメントについて情報収集に努めた。
- オ. 国の事業等への協力
 - （ア）経済産業省、国土交通省、環境省等への情報提供、国の政策への協力
 - a. 経済産業省 素材産業課に適宜、セメントの需給状況等を説明し、意見交換した。
 - b. 国土交通省 不動産・建設経済局等に適宜、セメントの需給状況を説明するとともに、公共事業の執行状況等について懇談した。
 - （イ）関係機関、関係団体及びシンクタンク等への情報提供
 - a. （一社）経済産業統計協会の月例研究会において、加盟16団体の各業界の需給状況等について情報交換した。
 - b. （一財）企業活力研究所の委員会において、各業界動向等について意見交換した。

6. 需要開発等事業

関係機関等と連携して、セメント・コンクリートの需要開発を推進した。また、講習会等を通じた啓発や顕彰事業を通じて、業界を挙げて安全面、衛生面の向上に取り組んだ。また、特にコンクリート舗装の普及については、「コンクリート舗装推進のための普及活動方針」に従い、官公庁への働きかけや、講習会の開催、トップセールスに取り組んだ。

(1) セメント・コンクリートの需要開発

ア. コンクリート舗装

(ア) 国土交通省への働きかけ

コンクリート舗装活用に関する要望書を手交した。

- | | | |
|----------|--------|---------------|
| ・本省 | 杓掛道路局長 | （2025年10月16日） |
| ・北陸地方整備局 | 竹林道路部長 | （2025年7月22日） |
| ・北海道開発局 | 遠藤建設部長 | （2025年10月10日） |
| ・東北地方整備局 | 井上道路部長 | （2025年10月21日） |
| ・中国地方整備局 | 大江道路部長 | （2025年11月4日） |
| ・関東地方整備局 | 河村道路部長 | （2025年12月9日） |

- ・近畿地方整備局 西野道路部長 (2025年12月10日)
- ・沖縄総合事務局 山本開発建設部長 (2026年1月14日)
- ・九州地方整備局 福井道路部長 (2026年2月4日)
- ・四国地方整備局 福本道路部長 (2026年2月18日)

発注者向けコンクリート舗装講習会の開催

- ・北陸地方整備局
2025年6月27日、新潟市で開催。参加者数整備局59名、地方自治体3名。
- ・北海道開発局
2025年9月24日、札幌市で開催。参加者開発局29名、地方自治体18名。
- ・関東地方整備局
2025年10月14日、さいたま市で開催。参加者整備局60名。
- ・東北地方整備局
2025年10月21日、仙台市で開催。参加者整備局33名、地方自治体27名。
- ・近畿地方整備局
2025年10月28日、大阪府で開催。参加者整備局72名、地方自治体24名。
- ・中国地方整備局
2025年11月4日、広島市で開催。参加者整備局31名、地方自治体43名。
- ・四国地方整備局
2025年12月19日、高松市で開催。参加者整備局203名、地方自治体42名。
- ・沖縄総合事務局
2026年1月15日、那覇市で開催。参加者事務局6名、地方自治体17名。
- ・北陸地方整備局
2026年1月20日、新潟市で開催。参加者整備局28名、地方自治体5名。
- ・九州地方整備局
2026年1月29日、福岡市で開催。参加者整備局66名、地方自治体48名。
- ・中部地方整備局
2026年2月25日、名古屋市で開催。参加者整備局65名、地方自治体52名。

(イ) 都道府県への働きかけ

トップセールス

- ・兵庫県 宇野土木部長 (諸橋会長 2025年4月18日)
- ・福岡県 服部知事 (麻生副会長 2025年6月11日)
- ・岩手県 達増知事 (田浦副会長 2025年8月28日)
- ・大分県 佐藤知事 (田浦副会長 2025年11月6日)
- ・滋賀県 三日月知事 (諸橋会長 2025年12月4日)

・秋田県 小野建設部長（田中開発・普及委員会 委員長代行 2026年1月8日）

発注者向けコンクリート舗装講習会の開催

・高知県

2025年8月20日、高知市で開催。参加者数91名。

（ウ）有識者で構成する「コンクリート舗装の活用に関する懇談会」を開催して、セメント協会の取組みを報告するとともに、コンクリート舗装の普及に向けた方策について意見交換を行った。

（エ）1 DAY PAVEの施工実績調査を実施し、調査結果をホームページで公開した。

（オ）全国生コンクリート工業組合連合会と連携したコンクリート舗装の普及活動として、統計資料の情報共有や講習会（山口県）への講師派遣を行った。

イ. セメント系固化材

（ア）セメント系固化材セミナー - 国土強靱化を支える地盤改良 - を開催した。

2025年11月13日、高松市で開催した。参加者数102名。

2026年 2月19日、名古屋市で開催した。参加者数223名。

2026年 3月10日、札幌市で開催した。参加者数211名。

（イ）セメント系固化材個別講習会など各種セミナーを通して、セメント系固化材の有効な使い方や最新の地盤改良技術、委員会成果物等の普及・啓発活動を行った。

（ウ）技術展示会への出展

・関東地方整備局建設技術展示館

2025年4月～2025年11月、松戸市における常設展示。

・EE東北 '25

2025年6月4日～5日、仙台市で開催。来場者数18、700名。

・SAGA建設技術フェア2025

2025年6月11日～12日、佐賀市で開催。来場者数2,450名

・フクイ建設技術フェア2025

2025年9月3日～4日、福井市で開催。来場者数4,600名

・建設技術フェア2025 in 中部

2025年12月4日～5日、名古屋市で開催。来場者数23,523名

（エ）セメント系固化材の出荷実績及び次年度の需要推定について調査・検討した。

（オ）委員会活動、各種講習会、需要動向等についての取材に対応した。

（カ）セメント系固化材を用いた水辺の地盤改良事例の調査や能登半島地震の現地調査の成果を取りまとめた報告書について、講習会や展示会において積極的にPRを行った。

（キ）セメント系固化材の地盤改良で構築された自立型河川堤防強化技術の確立を目指し、様々な課題（浸透、耐震、越流など）について検討した。

(3) 安全衛生面等の取組み

ア. 労務関連の大会、講習会、研修会の開催

(ア) 第74回セメント安全衛生大会

2025年6月12～13日、東京都において開催した。特別講演1件、研究発表8件、参加者数190名。

(イ) 第42回ライン管理者研修会

2025年9月1～2日、東京都において開催した。参加者数20名。

(ウ) 第124回セメント安全講習会

2025年11月13～14日、東京都において開催した。参加者数17名。

(エ) 第125回セメント安全講習会

2026年2月16～17日、北九州市において開催した。参加者数29名。

イ. 安全・衛生面の取組み等

(ア) 安全・衛生功労者の表彰（安全25名、衛生17名）

(イ) セメント安全・衛生優良事業場の表彰

a. 安全優良事業場

① 安全大賞（連続無災害10年以上相当）

UBE三菱社 宇部セメント工場

② 安全優秀賞（連続無災害4年以上相当）

デンカ社 青海工場

③ 安全優良賞（連続無災害1年以上相当）

日鉄高炉社 本社工場、日鉄社 室蘭工場、荏田社 荏田工場、太平洋社 藤原工場

UBE三菱社 横瀬工場、八戸社 八戸工場、太平洋社 熊谷工場、太平洋社 埼玉工場、
敦賀社 敦賀工場

b. 衛生優良事業場

① 衛生大賞（連続基準達成年数7年以上）

日立社 日立工場

② 衛生優秀賞（連続基準達成年数5年以上）

デイ・シイ社 川崎工場

③ 衛生優良賞（連続基準達成年数1年以上）

東ソー社 南陽工場、敦賀社 敦賀工場、UBE三菱社 岩手工場、太平洋社 埼玉工場、
住友大阪社 栃木工場

(ウ) 令和7年度 製造業主要団体と中災防との意見交換会

2025年11月18日、中央労働災害防止協会が主催する「製造業主要団体と中災防との意見交換会」に参画し、厚生労働省、製造業団体と意見交換した。

(4) 新年賀詞交歓会

2026年1月7日、セメント業界新年賀詞交歓会をザ・プリンスパークタワー東京（東京都）において開催し、セメント関連業界、官公庁、学会等から423名が参加した。

7. 試験研究事業

セメント業界共通の技術的課題に対応するため、会員会社の研究者・技術者（一部の委員会では産官学も参画）と共同で試験研究及び必要な調査を実施した。

(1) 専門委員会における各種の技術的な調査及び検討

ア. 規格専門委員会

(ア) セメント J I S 改正への意見受付へ寄せられた意見に対応し、日本産業標準調査会標準第一部会 土木技術専門委員会に向けた資料を作成し、改正内容について説明した。

(イ) 石灰石混合セメントの規格化に向け、技術調査WGを設置し、調査、検討を行った。

イ. セメント化学専門委員会

(ア) 熱重量測定装置を用いた石灰石及び人工炭酸カルシウム中の炭酸カルシウムの定量方法について検討を行った。

(イ) セメント化学に係わる技術の伝承を目的として、若手／中堅の研究者・技術者を対象とした研修会を開催した。

ウ. コンクリート専門委員会

(ア) 港湾空港技術研究所との共同研究である、実海洋環境下におけるコンクリートの塩分浸透性状に関する調査研究について曝露材齢5年の結果をセメント技術大会及び土木学会全国大会で発表した。

(イ) 「J I S 改正後のセメントを使用した大臣認定コンクリートの性能に関する有識者懇談会」に関して新旧セメントの同等性を検証するための実験及び報告書の作成に対応した。

(ウ) 国土交通省委託事業である建築基準整備促進事業（M14）に参画（2025年度から3か年の予定）し、新旧セメントによるコンクリートの中性化特性の同等性を評価するための調査・試験及び報告書の作成に対応した。同事業内に設けられた有識者委員会において、新旧セメントの中性化特性は同等であると判断された。

エ. セメントコンクリート技術専門委員会

(ア) セメント J I S 改正後のセメントを既存の生コンやコンクリート製品の J I S 認証製品として円滑に移行できるよう、事務手続きの簡略化や具体的な方法について J I S 登録認証機関や全国生コンクリート工業組合連合会などと協議を重ね、簡便な手続き方法の合意を得た。また、「J I S 改正後のセメントを使用した大臣認定コンクリートの性能に関する有識者懇談会」にコンクリート専門委員会と合同で対応し、セメント品質基準の読替えに道筋をつけた。

(イ) セメント J I S 及び S D S 関連 J I S の改正に準拠し、セメントの安全データシート（S D S）

及びラベル表示の改訂様式案を作成するとともに、改訂資料となるQ&A集を作成した。

オ. 舗装技術専門委員会

(ア) コンクリート舗装のすべり抵抗性を確保するための技術的検討を行い、得られた成果をセメント技術大会や日本道路会議において発表した。

(イ) 劣化・損傷が進行した道路橋RC床版の補修に向け、床版上部の断面修復と表層部のコンクリート舗装を一体的に施工する新技術の開発を目的として、今年度は材料・配合を変えた8種類のコンクリートについて各種物性試験を実施した。

(ウ) 2024年に開催された第13回コンクリート舗装国際会議の論文の抄訳を行い、各国のコンクリート舗装に関わる最新の技術動向を整理した。

カ. セメント系固化材技術専門委員会

(ア) 改良体の長期安定性に関して、港湾空港技術研究所と共同で実施した材齢15年の改良体の調査結果をセメント技術大会において発表した。また、材齢35年の改良体に対し、物理・化学的安定性と六価クロムの溶出試験などの各種試験を行った。

(イ) セメント系固化材普及専門委員会との合同WGにて、セメント改良体による粘り強い河川堤防に関する調査・研究を実施し、浸透解析、地震動解析、液状化解析において一定の成果を得た。

キ. 環境安全品質検討委員会

廃コンクリート由来の再生砕石に関して、(公財)地盤工学会の委託研究委員会の報告書の作成を行うとともに、鉄鋼スラグ協会主催の「循環資材の環境安全品質に係る試験方法等標準化検討委員会」に参画した。

(2) セメントの品質に関する調査

国内のセメントの品質について調査を行い、セメント協会の会員各社にフィードバックした。

(3) セメント共同試験の実施

セメント試験に関する技術向上を目的とし、同一のセメント試料を参加試験所に頒布し、日本産業規格(JIS)、海外規格に基づく試験による共同試験を実施した。結果を取りまとめて「セメント共同試験報告書」を発行した。

(4) 研究設備の維持及び研究員の能力開発

諸事業遂行のため、研究設備の維持・管理を行うとともに、研究員の能力開発を継続的に実施した。

(5) 全国生コンクリート工業組合連合会に対する委託研究

「CO₂を吸収・固定化した生コンクリートの耐久性に関する調査研究」をテーマとして、研究委託を実施した。

(6) 国土技術政策総合研究所 道路基盤研究室との共同研究

力学モデルに基づく汎用的な設計手法の構築と実用化を目的とした共同研究に参画（2025年度から3か年の予定）し、コンクリート舗装における交通荷重や気象環境などの作用データ収集を目的とするフィールド実験に対し、生コンクリートの供給及び現場施工に対応した。

(7) セメント・コンクリートのCO₂削減への取組みのための検討

廃コンクリート由来の再生砕石を用い、セメント・コンクリートのサプライチェーンにおけるCO₂固定量について基礎的な検討を行った。

8. 広報・出版事業

セメント産業の貢献、セメント業界の状況等の情報を出版物など様々なチャンネルを活用して広報し、国民の理解を深める取り組みを鋭意実施した。

(1) マスコミ等に対する広報活動

ア. 広報担当理事、流通委員長と一般紙・業界紙の担当記者との定例記者会見を毎月1回開催し、需給及び各委員会活動等のトピックスについて公表した。

イ. 2025年10月23日、諸橋会長、平野副会長、田浦副会長、麻生副会長、福岡流通委員長と重工業研究会（通称；重工業記者クラブ）所属の記者及び業界紙記者との定例懇談会を開催した。参加者11社、12名。

ウ. 2025年10月29日、UBE三菱社 横瀬工場にて、マスコミを対象にセメント工場見学会を実施した。参加者11社、12名。

(2) 国民に向けた広報活動

ア. セメント業界の取組み、社会貢献を広くPRするために、新聞・雑誌等に関連広告を掲載した。これに加えてセメント産業の果たしている社会的役割について一般の方々の認知度を上げるため、「週刊新潮」への広告掲載を継続した。2025年度は平野副会長と著名人（タレント・映画コメンテーター LiLiCo氏）との対談、横田理事と著名人（TVキャスター 草野 仁氏）との対談のほか、通常の広告を5回掲載した。

イ. セメント業界への関心を高めるため、国民一般に対して、第4回フォトコンテストを実施した。

ウ. 小学生を対象にセメント・コンクリートへの理解・促進を図るため、ホームページで実施しているキッズクイズの広告を朝日小学生新聞に3回掲載し、協会ホームページへの誘導を図った。

エ. 一般消費者等への業界の環境貢献のPRを充実させるため、①各社で共通して利用できるPRパンフレットとして「セメントの底力」、「わたしたちの暮らしのサポーター セメント」及び「環境にやさしいセメント産業」②ホームページでの「キッズ向けクイズ」告知ビラ及びクリアファイルを作成し、会員会社で実施している工場見学会、大学、ゼネコン等において広く配布し広報に努めた。

(3) 出版物の発行

- ア. セメント・コンクリートの技術情報発信と普及・啓発及びセメント産業の環境貢献PRとして、月刊誌「セメント・コンクリート」(No. 938~949)を発行した。
- イ. 「セメントハンドブック」及び英文パンフレット「Cement in Japan」を発行し、海外に情報発信した。
- ウ. 「環境にやさしいセメント産業2026」及び英文版「The Cement Industry in Japan 2026」を発行し、海外に情報発信した。
- エ. 「第79回セメント技術大会講演要旨(電子版)」を発行した。
- オ. 「セメント・コンクリート論文集Vol. 79(電子版)」を発行した。
- カ. 「セメントの常識」(第26版)を改訂し、発行した(2026年4月1日発行)。

9. 標準物質販売、検査・試験受託事業

セメントに関連する品質管理や試験精度(個人技量・設備特性など)の確認に欠かせない標準物質の提供を行うとともに、レディーミクストコンクリート工場他から依頼される品質検査、試験、研究などを受託した。

(1) セメント強さ試験用標準砂及びセメント標準物質の作製、管理並びに販売

- ア. 標準砂を8,223箱(123,345袋)、販売した。
- イ. 標準物質(14種類)を合計1,669箱、研究用セメントを266袋・アルカリシリカ反応性試験用セメントを122袋、販売した。

(2) セメント受託試験の実施

レディーミクストコンクリート工場からの依頼に基づき、セメント強さ試験1,944件を受託した。

(3) 試験、研究の受託

セメントの各種試験9件及び三輪式摩耗試験1件を受託したほか、豊浦珪砂の検査9件、試験用機械器具の検査19件を受託した。

(4) 認定試験所の維持

JIS Q 17025に適合する試験所として登録を維持した。

10. その他

(1) 官庁、関係団体報告等

- ア. 2025年11月10日、全国生コンクリート工業組合連合会創立50周年記念式典が開催され、諸橋会長が来賓として出席し、祝辞を述べた。

イ．２０２５年１２月６日、諸橋会長は、第１８回コンクリート甲子園実行委員会が主催する大会で来賓挨拶を行った。セメント協会特別賞は、高知県立高知工業高等学校に授与された。

(２) 自由民主党生コン議員連盟総会

２０２５年１２月１６日、自由民主党生コン議員連盟総会が開催され、生コンクリート業界の課題への対応及び生コンを活用した国土強靱化対策について意見交換が行われた。協会からは、宮本専務理事と廣川常務理事が出席した。

(３) 公明党東京都本部 政策要望書への回答について

２０２５年４月２１日、公明党東京都本部 政策要望懇談会が、中野洋昌国土交通大臣、斉藤鉄夫党代表・衆議院議員他の議員、建設関連の団体の参加のもと開催され、セメント協会からは福嶋流通委員長、吉良副委員長、宮本専務理事が出席した。各団体からの要望に中野大臣からご回答いただいたが、セメント協会からは、①公共事業予算の確保と公共事業のスムーズな執行によるセメントの需要拡大等、公共事業に係るお願い、②カーボンニュートラル促進に向けた継続支援のお願い、③情報発信への協力のお願い、を要望したところ、各要望についてしっかり支援をしていくとの回答をいただいた。

(４) 令和８年度税制改正要望

財務専門委員会WGにおいて「令和８年度税制改正要望」（石油石炭税の原料用途免税措置の本則化など全２０項目）を取りまとめ、２０２５年９月度の理事会において承認後、記者発表し、自由民主党 税制調査会、経済産業省及び（一社）日本経済団体連合会に提出した。

(５) 協会活動への貢献者表彰

２０２６年３月２６日の理事会で、各委員会から推薦を受けた協会活動の貢献者が表彰された。

ア．ＣＮ及びＧＸに関する重要な政策対応の方針を主導したこと

(生産・環境委員会から推薦)

高 橋 正 之 (UBE三菱セメント株式会社)

市 原 克 彦 (UBE三菱セメント株式会社)

イ．セメントＪＩＳ（６規格）の改正への貢献

(技術委員会から推薦)

坂 井 悦 郎 (東京工業大学名誉教授)

平 尾 宙 (太平洋セメント株式会社)

伊 藤 貴 康 (UBE三菱セメント株式会社)

ウ．改正ＪＩＳ セメントの円滑な普及のための取組みへの貢献

(技術委員会から推薦)

石 田 征 男 (太平洋セメント株式会社)

黒 岩 義 仁 （UBE三菱セメント株式会社）

本 田 和 也 （住友大阪セメント株式会社）

Ⅲ．事業報告の附属明細書

附属明細書に記載すべき事項は特になし。

以 上